

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419 URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務 (氏名) 三枝 達実

TEL 050-3116-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	53,173	24.2	627	474.9	1,406	77.5	810	122.0
23年3月期第1四半期	42,827	26.0	109	—	792	84.5	365	△38.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 819百万円 (131.8%) 23年3月期第1四半期 353百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	43.17	42.85
23年3月期第1四半期	19.53	19.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	74,074	21,322	28.7	1,132.02
23年3月期	64,054	20,678	32.2	1,098.65

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 21,250百万円 23年3月期 20,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	8.2	1,800	37.8	3,300	21.6	1,900	7.4	101.51
通期	220,000	3.0	4,600	2.5	7,700	5.9	4,400	18.7	235.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	20,462,408 株	23年3月期	20,462,408 株
24年3月期1Q	1,690,121 株	23年3月期	1,697,807 株
24年3月期1Q	18,769,327 株	23年3月期1Q	18,690,377 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う電力不足などが企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、一部回復基調は見られるものの、引き続き雇用情勢、個人消費が低迷する状況で推移いたしました。

家電流通業界におきましては、デジタル家電を中心に価格の下落は見られたものの、本年7月のアナログ停波、節電志向の高まりなどにより、薄型テレビ、白物家電の販売が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社はララガーデン川口店など6店舗の新規オープンをいたしました。

販売状況につきましては、薄型テレビ、レコーダーなどのデジタルAV関連機器、エアコン、冷蔵庫などの白物家電の販売、及びスマートフォンをはじめとする携帯電話の販売が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ、103億45百万円増加し、531億73百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

収益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ、営業利益が5億18百万円増加して6億27百万円（前年同四半期比474.9%増）、経常利益が6億14百万円増加して14億6百万円（前年同四半期比77.5%増）、四半期純利益が4億45百万円増加して8億10百万円（前年同四半期比122.0%増）となりました。

なお、引き続き人件費は増加傾向にありますが、国内の厳しい雇用環境を優秀な人材獲得のチャンスととらえ、継続して人材の採用を進めております。また、人件費以外の販売費及び一般管理費については、グループ全体での削減を継続しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産額は、借入れによる現金及び預金の増加33億24百万円、商品及び製品の増加61億14百万円等により、前連結会計年度末に比べ100億20百万円増加し、740億74百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

負債額は、未払法人税等の減少18億70百万円があったものの、商品及び製品の増加に伴う買掛金の増加64億45百万円、短期借入金の増加額50億89百万円等により、前連結会計年度末に比べ93億76百万円増加し、527億51百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

純資産は、剰余金の配当1億81百万円の支出があったものの、四半期純利益8億10百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、213億22百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、68億64百万円（前年同四半期連結累計期間33億76百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億15百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益13億3百万円を計上し、仕入債務の増加額64億45百万円、売上債権の減少額9億58百万円等があったものの、たな卸資産の増加額61億10百万円、法人税等の支払額24億59百万円、未収入金の増加額4億59百万円等があったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億64百万円（前年同四半期比104.1%増）となりました。

これは主に、新規店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出7億33百万円及び敷金及び保証金の差入による支出4億42百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は46億3百万円（前年同四半期比1,427.7%増）となりました。

これは、配当金の支払1億81百万円を行いました。短期借入金の純増額50億89百万円があったためであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しているため、平成23年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、19円22銭であります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606,035	6,930,669
受取手形及び売掛金	12,915,707	11,957,179
商品及び製品	23,190,035	29,304,850
原材料及び貯蔵品	23,292	19,334
繰延税金資産	1,279,993	1,166,725
未収消費税等	—	14,468
未収入金	5,340,986	5,800,635
その他	575,374	910,834
貸倒引当金	△16,628	△7,370
流動資産合計	46,914,796	56,097,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,560,979	5,244,057
工具、器具及び備品(純額)	1,618,517	1,810,452
土地	3,480,275	3,442,050
その他(純額)	447,269	86,685
有形固定資産合計	10,107,042	10,583,246
無形固定資産		
のれん	63,843	55,444
ソフトウェア	21,151	37,012
その他	74,389	74,341
無形固定資産合計	159,384	166,797
投資その他の資産		
投資有価証券	499,665	492,198
繰延税金資産	569,114	535,860
敷金及び保証金	5,499,669	5,857,579
その他	333,380	369,880
貸倒引当金	△28,523	△28,002
投資その他の資産合計	6,873,306	7,227,516
固定資産合計	17,139,733	17,977,560
資産合計	64,054,529	74,074,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,943,717	25,389,416
短期借入金	760,132	5,850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,909,793	2,864,410
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	2,967,619	2,613,957
未払法人税等	2,240,302	369,429
未払消費税等	323,759	—
ポイント引当金	2,478,353	2,620,109
その他	2,990,138	3,606,702
流動負債合計	33,863,816	43,564,024
固定負債		
社債	625,000	625,000
長期借入金	3,807,519	3,546,187
販売商品保証引当金	1,900,351	2,076,360
役員退職慰労引当金	142,993	143,554
退職給付引当金	1,288,146	1,332,517
資産除去債務	25,588	25,664
負ののれん	1,062,185	772,498
その他	660,108	666,138
固定負債合計	9,511,893	9,187,919
負債合計	43,375,709	52,751,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,227,970	4,226,529
利益剰余金	12,965,955	13,588,569
自己株式	△913,292	△909,197
株主資本合計	20,603,808	21,229,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,873	21,579
その他の包括利益累計額合計	11,873	21,579
新株予約権	63,137	72,286
純資産合計	20,678,820	21,322,943
負債純資産合計	64,054,529	74,074,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	42,827,915	53,173,596
売上原価	34,836,527	42,875,179
売上総利益	7,991,388	10,298,416
販売費及び一般管理費	7,882,287	9,671,164
営業利益	109,101	627,251
営業外収益		
受取利息	6,762	6,559
仕入割引	382,759	474,466
負ののれん償却額	301,722	289,686
その他	40,482	69,403
営業外収益合計	731,726	840,117
営業外費用		
支払利息	43,194	41,392
社債利息	1,427	981
その他	4,052	18,692
営業外費用合計	48,674	61,066
経常利益	792,153	1,406,302
特別利益		
投資有価証券売却益	191	—
貸倒引当金戻入額	1,793	—
本部移転費用引当金戻入額	12,013	—
新株予約権戻入益	—	167
特別利益合計	13,998	167
特別損失		
固定資産売却損	—	25,553
固定資産除却損	825	46,830
投資有価証券評価損	54,545	17,508
減損損失	2,510	2,644
店舗閉鎖損失	1,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203,669	—
その他	541	10,710
特別損失合計	263,292	103,247
税金等調整前四半期純利益	542,859	1,303,222
法人税、住民税及び事業税	430,255	346,776
法人税等調整額	△252,425	146,186
法人税等合計	177,829	492,962
少数株主損益調整前四半期純利益	365,030	810,260
四半期純利益	365,030	810,260



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,030	810,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,288	9,706
その他の包括利益合計	△11,288	9,706
四半期包括利益	353,741	819,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,741	819,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	542,859	1,303,222
減価償却費	320,408	326,554
減損損失	2,510	2,644
負ののれん償却額	△301,722	△289,686
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,699	44,370
ポイント引当金の増減額(△は減少)	88,393	141,755
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	87,814	176,008
受取利息及び受取配当金	△13,658	△13,453
支払利息	43,194	41,392
投資有価証券評価損益(△は益)	54,545	17,508
売上債権の増減額(△は増加)	2,661,297	958,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,144,461	△6,110,856
未収入金の増減額(△は増加)	1,140,547	△459,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,191,590	6,445,698
その他	△1,374,825	△223,717
小計	△2,053,985	2,360,321
利息及び配当金の受取額	13,639	13,446
利息の支払額	△31,179	△30,206
法人税等の支払額	△1,226,277	△2,459,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,297,803	△115,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440,532	△733,248
無形固定資産の取得による支出	△65,510	△39,221
敷金及び保証金の差入による支出	△135,585	△442,152
敷金及び保証金の償還による収入	62,577	19,220
その他	8,494	30,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,557	△1,164,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	657,671	5,089,868
長期借入金の返済による支出	△213,915	△306,715
配当金の支払額	△142,302	△181,658
その他	△87	2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,366	4,603,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,566,994	3,323,134
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,445	3,541,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,376,450	6,864,950

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成23年5月10日開催の取締役会決議に基づき、187,646千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,588,569千円となっております。

(7) 重要な後発事象

1. 連結子会社との合併

(1) 企業結合の概要

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社であるソロン株式会社(以下「ソロン」という。)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 株式会社ノジマ

事業の内容 デジタルAV関連機器、IT・情報関連機器、家庭用電化製品、家庭用ゲーム関連機器及びソフトの販売

(被結合企業)

名称 ソロン株式会社

事業の内容 携帯電話等通信関連機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス

② 企業結合日

平成23年10月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソロンは解散いたします。

④ 結合後企業の名称

株式会社ノジマ

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

ソロンは当社の100%出資の連結子会社であり、当社グループにおける通信関連機器販売を担っております。

家電流通業界におきましては、通信機器と家電製品が融合した商品も急増し、また、市場においてもこのような一体化した商品への需要が高まっております。

このような動向に迅速かつ柔軟に対応できるようなグループ体制に移行することにより、お客様に必要とされる最適なサービスの提供を実現することを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 2. 従業員持株E S O P信託の導入

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）の導入を決議いたしました。

### (1) E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

### (2) 本制度の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が、「ネクス社員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

### (3) E S O P信託から当社持株会に売却する予定の株式の総数又は総額

未定

### (4) E S O P信託による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者